

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	52,532	71,529	77,225
経常利益 (百万円)	6,302	7,669	8,931
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,718	4,919	5,129
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,734	5,653	5,465
純資産額 (百万円)	62,640	68,450	64,535
総資産額 (百万円)	71,868	84,383	83,762
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	93.78	122.56	129.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	93.30	122.14	128.54
自己資本比率 (%)	86.0	80.0	76.0

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.94	61.25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

配電盤関連製造事業（日東工業（中国）有限公司）

非連結子会社である日東工業（中国）有限公司は、配電盤関連製造事業の一部を担う子会社として、工場の新設等により当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

（東名保険サービス株式会社）

非連結子会社である東名保険サービス株式会社は、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、平成25年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しています。

なお、同社の業務である損害保険代理業務の一部については、平成25年4月1日付で同事業を行う会社へ譲渡しています。

工事・サービス事業（日東テクノサービス株式会社）

連結子会社である日東テクノサービス株式会社は、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、平成25年6月30日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しています。

なお、同社の業務である製品の据付・改造・保守・電気工事等については、連結子会社である南海電設株式会社へ引き継いでいます。また、その他については当社へ引き継いでいます。

この結果、平成25年12月31日現在、当社グループは当社及び子会社10社により構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたりスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国における経済成長の鈍化等、依然として景気の下振れリスクは存在するものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景とした円安・株高の進行により企業収益の改善がみられるなど、実体経済に徐々に明るさが見え始めています。また、今後の見通しにつきましては補正予算の執行による公共投資の高水準維持、機械受注増加にみられるような民間設備投資の拡大など期待感が高まる状況にあります。

当業界におきましては、製造業、非製造業ともに設備投資の持ち直しがみられるなか、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数も順調に回復を続けており、総じて堅調に推移しました。

このような情勢下にあって当社グループは、引き続き好調な太陽光発電システム関連製品の拡販やエネルギーマネジメントシステム市場への製品展開、情報通信市場の深耕等に尽力してまいりました。また、前第4四半期連結会計期間より子会社化したサンテレホン株式会社および南海電設株式会社の業績が寄与したことにより、売上高は71,529百万円と前年同四半期比36.2%の増収、営業利益は7,622百万円と同26.7%の増益、経常利益は7,669百万円と同21.7%の増益、四半期純利益は4,919百万円と同32.3%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業につきましては、大型案件の剥落によりキャビネット部門が減収となったものの、太陽光発電システム関連製品の拡販に努めたことや住宅着工の堅調推移により配電盤部門、遮断器・開閉器部門が大幅に伸長した結果、売上高は53,462百万円と前年同四半期比1.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は7,107百万円と前年同四半期比18.1%の増益となりました。

情報通信関連流通事業につきましては、市場の潜在ニーズ発掘に努め、あらゆる情報通信機器および部材の調達とその拡販に努めた結果、売上高は16,536百万円、セグメント利益（営業利益）は532百万円となりました。なお、前第4四半期連結会計期間に新設したセグメントですので、前年同四半期との比較は行っていません。

工事・サービス事業につきましては、電気設備やネットワークシステムの工事、保守等の提案に積極的に取り組みましたが、売上高は1,529百万円、セグメント損失（営業損失）は28百万円となりました。なお、情報通信関連流通事業同様に前第4四半期連結会計期間に新設したセグメントですので、前年同四半期との比較は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ620百万円増加し、84,383百万円となりました。この要因は、日東工業(中国)有限公司の新規連結に伴い関係会社長期貸付金や関係会社出資金が連結消去されたこと等により固定資産が1,533百万円減少した一方、有価証券や商品及び製品等の流動資産が2,154百万円増加したことによるものです。また、負債は、主に支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少により3,294百万円減少し、15,932百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1,843百万円による減少がある一方、当四半期純利益4,919百万円やその他の包括利益654百万円の計上により、合計では3,915百万円増加し、68,450百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,134百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「品質の追求」「環境への貢献」を経営の基本方針としています。

顧客価値を創造してイノベーションを推進するための諸施策として、次のような取り組みをしております。

- 1 グループ企業価値の向上を目指した、効率的なグループ経営、グループ戦略の再構築
- 2 海外事業展開の拡大
- 3 良質なビジネスモデルの継承・発展
- 4 成長戦略を創出できる人材・組織の構築
- 5 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 6 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 7 製品開発から物流までコスト構造の改革
- 8 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		43,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,813,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,140,600	401,406	
単元未満株式	普通株式 45,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		401,406	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市 蟹原2201番地	2,813,700		2,813,700	6.54
計		2,813,700		2,813,700	6.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 生産本部・環境施設室・ 品質保証室担当	常務取締役 生産本部・環境施設室担当	松下 隆行	平成25年9月1日
取締役 開発本部・テクニカル センター担当	取締役 開発本部・テクニカル センター・品質保証室担当 海外本部国際部長	黒野 透	平成25年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,759	7,100
受取手形及び売掛金	³ 23,324	³ 22,581
有価証券	404	3,706
商品及び製品	3,767	5,588
仕掛品	2,024	2,129
原材料及び貯蔵品	2,661	2,902
繰延税金資産	1,169	1,209
その他	764	812
貸倒引当金	135	134
流動資産合計	43,741	45,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,047	10,684
機械装置及び運搬具(純額)	3,274	4,188
土地	9,897	9,935
建設仮勘定	262	307
リース資産(純額)	117	87
その他(純額)	740	805
有形固定資産合計	24,338	26,009
無形固定資産		
のれん	3,911	3,533
その他	117	322
無形固定資産合計	4,029	3,855
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183	3,535
関係会社長期貸付金	908	-
不動産信託受益権	1,488	1,486
長期預金	700	700
前払年金費用	1,627	1,460
繰延税金資産	993	978
その他	1,985	681
貸倒引当金	234	221
投資その他の資産合計	11,652	8,621
固定資産合計	40,020	38,487
資産合計	83,762	84,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 9,136	³ 8,462
短期借入金	100	-
未払法人税等	2,483	1,098
リース債務	38	38
賞与引当金	1,833	912
役員賞与引当金	67	65
資産除去債務	-	27
繰延税金負債	0	0
その他	4,046	3,730
流動負債合計	17,705	14,334
固定負債		
退職給付引当金	428	434
長期未払金	69	69
リース債務	80	50
資産除去債務	77	78
環境対策引当金	37	37
繰延税金負債	661	761
その他	166	165
固定負債合計	1,521	1,597
負債合計	19,227	15,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,100	7,155
利益剰余金	52,160	55,092
自己株式	2,690	2,493
株主資本合計	63,149	66,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845	1,084
為替換算調整勘定	313	102
その他の包括利益累計額合計	532	1,186
新株予約権	105	55
少数株主持分	748	874
純資産合計	64,535	68,450
負債純資産合計	83,762	84,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	52,532	71,529
売上原価	36,784	51,303
売上総利益	15,748	20,225
販売費及び一般管理費	9,731	12,603
営業利益	6,016	7,622
営業外収益		
受取利息	55	34
受取配当金	48	51
不動産信託受益権収入	76	73
為替差益	189	160
その他	212	146
営業外収益合計	582	466
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	263	343
その他	31	72
営業外費用合計	296	419
経常利益	6,302	7,669
特別利益		
固定資産売却益	8	24
投資有価証券売却益	-	0
受取保険金	21	-
抱合せ株式消滅差益	-	108
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	29	133
特別損失		
固定資産除売却損	55	46
関係会社株式売却損	13	-
災害による損失	4	-
特別損失合計	73	46
税金等調整前四半期純利益	6,258	7,756
法人税、住民税及び事業税	2,564	2,767
法人税等調整額	41	9
法人税等合計	2,523	2,757
少数株主損益調整前四半期純利益	3,735	4,998
少数株主利益	16	79
四半期純利益	3,718	4,919

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,735	4,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	238
為替換算調整勘定	16	415
その他の包括利益合計	0	654
四半期包括利益	3,734	5,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,718	5,573
少数株主に係る四半期包括利益	16	79

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、重要性が増した日東工業(中国)有限公司を連結の範囲に含めています。
また、連結子会社である日東テクノサービス株式会社は、平成25年6月30日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であった株式会社新愛知電機製作所については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社の決算日を3月31日に変更しました。

この決算日の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	114百万円	130百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。
当第3四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	813百万円	415百万円
支払手形	809百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,682百万円	2,007百万円
のれんの償却額		378

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	596	15	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	959	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	884	22	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,578	7,100	52,160	2,690	63,149
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			1,843		1,843
四半期純利益			4,919		4,919
連結範囲の変動 (注) 1			207		207
連結子会社の決算期変更 (注) 2			63		63
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分 (注) 3		54		198	252
当第3四半期連結累計期間の変動額合計		54	2,932	197	3,183
当第3四半期連結会計期間末残高	6,578	7,155	55,092	2,493	66,333

- (注) 1 当社の子会社である日東工業(中国)有限公司は、配電盤関連製造事業の一部を担う子会社として、工場の新設等により当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
- 2 当社の子会社である株式会社新愛知電機製作所は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しています。
- 3 ストックオプションの権利行使による自己株式198百万円(222,000株)の譲渡です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、配電盤関連製造事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,462	16,536	1,529	71,529		71,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,779	110	97	1,987	1,987	
計	55,241	16,647	1,626	73,516	1,987	71,529
セグメント利益又は損失()	7,107	532	28	7,611	10	7,622

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額10百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、JBP-株式会社、サンテレホン株式会社、タキオン株式会社及び南海電設株式会社が連結子会社になったことに伴い、従来の「配電盤関連事業」から「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」に変更しています。

また、当第2四半期連結会計期間より、従来「工事・サービス事業」に区分していた日東テクノサービス株式会社の事業について「工事・サービス事業」に区分している南海電設株式会社に大部分を引き継ぎ、その他の事業は日東工業株式会社に吸収合併したことにより、「配電盤関連製造事業」に含めて記載しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成した結果、単一セグメントとなったため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円78銭	122円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,718	4,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,718	4,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,652	40,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円30銭	122円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	201	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	884百万円
1株当たりの中間配当金	22円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 米 川 ひかり 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。